

5-35

庶発第967号 昭和36年12月7日

内閣総理大臣 池田 勇 人 殿

日本学術会議会長 和 達 清 夫

ドイツ民主共和国等国交未開国との学術交流の円滑化について(勧告)

標記のことについて、本会議第35回総会の議に基き、下記のとおり勧告します。

記

日本学術会議は、その発足の当初より、世界のあらゆる国との学術交流を推進することをその使命とし、困難な諸事情の下でこれを促進してきた。

1955年、当時未だ国交の正常化していなかつたソ連に、同国科学アカデミーの招へいによつて、学術会議代表団が訪問を行つたがこれがその後の両国の学術交流に大きく貢献したことは周知のごとくである。

同じ時期に、同代表団が中華人民共和国科学院の招へいに応じ同国を訪問したことも、その後の両国間の学術交流促進に重要な端緒をなした。不幸にして中華人民共和国との関係は今なお正常化せず、学術交流の面においても遺憾なことが多いが、こゝに更に注意したいのは、ドイツ民主共和国、ヴェトナム共和国、朝鮮民主主義共和国等、国交未開国との学術交流が種々の点で障害が多く、中には今なお、交流の実現していない国があることである。

中でもドイツ民主共和国の間には、現在多くの分野で具体的に交流すべき学問上の問題が存在するにもかかわらず、それとの交流が強くはばまれており、このような事態は可及的すみやかに是正されなければならない。

政府は特にこれらの点に配慮し、学術に関しては、国交未開国とも円滑に交流できるよう積極的な措置を講ぜられたい。

5-36

庶発第969号 昭和36年12月7日

内閣総理大臣 池田 勇 人 殿

日本学術会議会長 和 達 清 夫

農学系科学技術者の量の確保について(勧告)

標記のことについて、本会議第35回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

日本学術会議は、第33回総会の議決に基づき、昭和36年5月18日付庶発第361号をもつて、科学技術会議の「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」(諮問第1号)に対する答申に関し勧告を行なつたが、その第3項として、農学系科学技術者の量の確保について、特にその需給推算の再検討を要望した。

その後、諸大学および諸学会に協力を得て、基本的資料について調査するところがあつたが、その結果、

- 1) 今後の日本農業のあり方と関連して、農学系高級技術者の必要性については、回答申の結論とは異り、かえつてその需要は増大すること。